

《組入上位10銘柄のご紹介》



インド経済をけん引すると期待される企業に投資する

注目の投資信託「新生・UTIインドファンド」

当レポートでは、2016年9月末時点の組入上位10銘柄をご紹介します。

個別銘柄の投資を推奨するものではありません。



※お申込みの際には、販売会社からあらかじめまたは同時に投資信託説明書(交付目論見書)をお受取りいただき、必ず内容をご理解のうえ、お客さまご自身でご判断ください。

※あくまでも「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A投資証券(以下「投資先ファンド」といいます)で保有する銘柄の紹介を目的とした資料です。

※2016年9月末時点の保有銘柄であり、現時点あるいは将来にわたっての継続保有を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄のご紹介

① HDFC銀行

(組入比率※:6.9%)

国内の銀行でトップクラスの預金残高

企業名:HDFC Bank Ltd. /コード:HDFCB /セクター:銀行・金融サービス

投資における注目ポイント

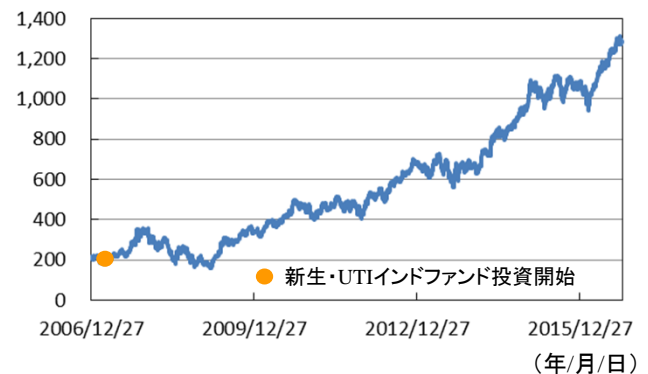
- 銀行業自由化の一環として、インド準備銀行(以下「RBI」といいます)が民間銀行を設立するために初めて認可した銀行の一行。
- 個人及び法人融資を手掛けている。新しい支店を増やすなど継続的に投資を行うことにより、個人向け事業を強化しており、個人融資や手数料収入を伸ばしている。
- 調達コストが低い預金(当座預金、普通預金等)の構成比を高め、資金利鞘を確保しており、資金利鞘や収益性の高さは業界内でもトップクラスにある。
- UTIアセット・マネジメント(以下「UTI」といいます)*は、個人向け部門に牽引されて業界平均を上回る成長を達成してきた同社の2016年度(2016年4月～2017年3月)の業績見通しについて、堅調に推移すると考えている。

* UTIとは、当ファンドの実質的な運用者であり、1963年に設立されたインド初の投信会社。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)

(インド・ルピー)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

② インダスインド銀行

(組入比率※:6.1%)

転換期を迎える銀行

企業名:IndusInd Bank Ltd /コード:IIB /セクター:銀行・金融サービス

投資における注目ポイント

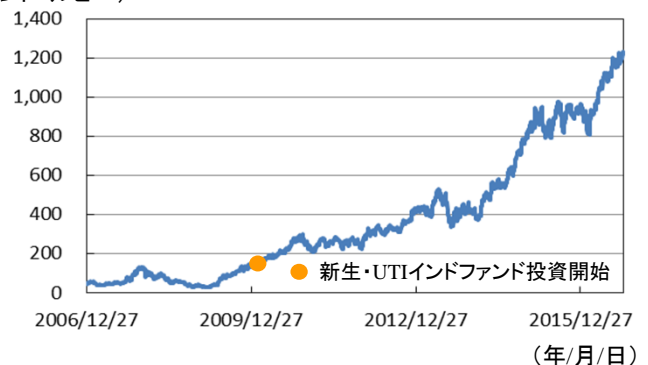
- 銀行業自由化の一環として、RBIが初めて認可した民間銀行のうちの一行(設立は1994年)。
- ロメッシュ・ソーブティが2008年2月にCEOとして入行して以降、生産性や効率性を高めるための構造改革を進めており、その結果、同行は長年にわたり成長し、財務内容や収益性の指標であるROA*を改善させている。
- 積極的に支店を増やすことにより、調達コストが低い預金(当座預金、普通預金等)の構成比を高めており、収益性や財務の健全性を示す指標は良好である。
- UTIは、収益性の高さや豊富な資金力を背景に、同行が持続的な利益成長を実現させると考えている。

* 総資産利益率(ROA)とは、企業に投下された総資産(総資本)が、利益獲得のためにどれほど効率的に利用されているかを表す指標。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)

(インド・ルピー)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、全て投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断下さい。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が銀行等の登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

組入上位10銘柄のご紹介

③ イエス銀行

(組入比率※:5.6%)

投資銀行業務に強みを持つ商業銀行

企業名: YES Bank Ltd. /コード: YES / セクター: 銀行・金融サービス

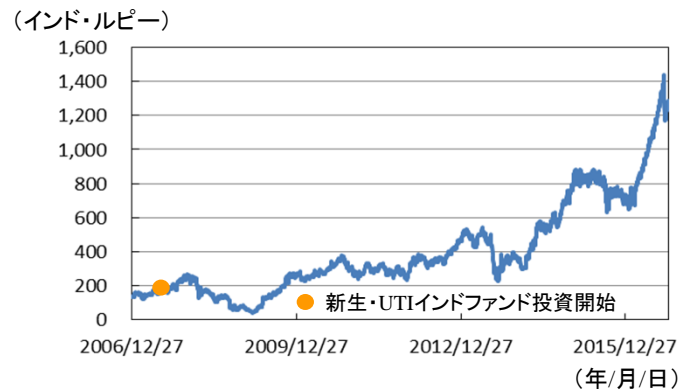
投資における注目ポイント

- 投資銀行業務に強みを持つ商業銀行であり、過去10年間にわたり国内でグリーンフィールド投資*のライセンスを与えられた唯一の銀行。同行は、様々なライセンスを保有し、プライベートバンキングなど、様々な業務を行っている。融資全体に占める割合は、企業向けが約67.5%、個人向けが約32.5%となっている(2016年6月末時点)。
- 経営陣は、個人向け事業の強化に注力しており、支店数を増加させることや、調達コストが低い預金(当座預金、普通預金)の構成比を高めることなどを目標に掲げている。
- UTIは、利益成長率の高さや財務体質の改善に加え、個人向け業務への貢献度を高める積極的な支店網の拡大やビジネスモデルの多様化が、同行の長期的な投資魅力を高める要因になると考えている。

* グリーンフィールド投資とは、新たに投資先国に法人を設立して、設備や従業員の確保などを一から行う投資方式のこと。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

④ インフォシス

(組入比率※:4.9%)

国内第2位の情報技術サービス企業

企業名: Infosys Ltd /コード: INFO / セクター: 情報技術サービス

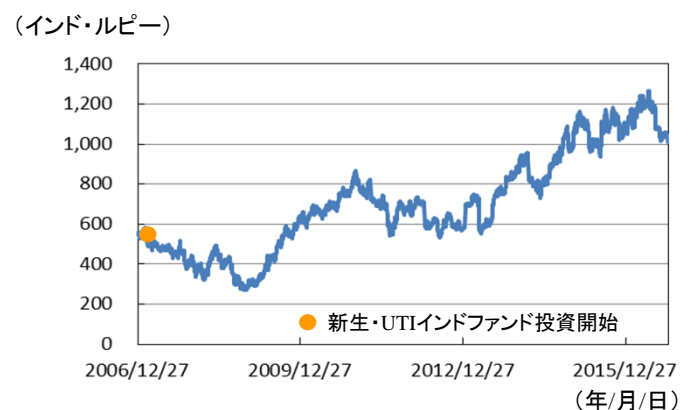
投資における注目ポイント

- 国内で2位の規模を誇るITサービス企業であり、2015年度(2015年4月~2016年3月)の売上高は約95億米ドル、従業員数は約19.7万人(2016年6月末時点)。ITによるビジネスソリューションの設計・提供により、50カ国以上で企業が競合他社をしのぐ活躍を続けられるよう支援しており、開発センターをインドや中国、日本などに有している。
- 同社は、テクノロジーソリューションやソフトウェア・アプリケーションの開発・メンテナンス、SI*など、幅広い業務を手掛けている。
- UTIは、同社が強い顧客基盤を有しているほか、大きな契約に対して価格を柔軟に変更する戦略や、斬新なソリューションの提供などにより、業界で優れた成長率を達成してきたことにポジティブな見方をしており、中期的にも契約率や売り上げの伸びを維持すると考えている。

* SI(システムインテグレーション)とは、企業の情報システムの企画、設計、開発、構築、導入、保守、運用などを一貫して請け負うサービスのこと。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、全て投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断下さい。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が銀行等の登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

組入上位10銘柄のご紹介

⑤ タタ・コンサルタンシー・サービシズ

(組入比率※:4.1%)

タタ・グループの系列会社として設立された国内最大の情報技術サービス企業

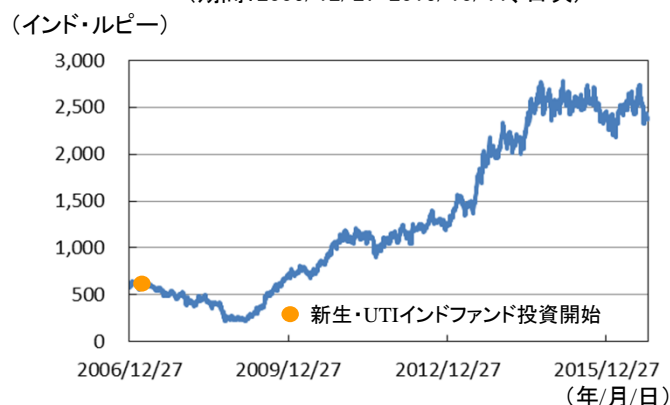
企業名: Tata Consultancy Services Ltd /コード:TCS / セクター:情報技術サービス

投資における注目ポイント

- 国内最大手のITサービス企業。1968年に事業を開始し、総合的なITサービスを銀行や金融サービス、保険、製造、小売りなど幅広い業態に提供している。
- 45カ国にサービスを提供しており、多様な顧客基盤を有している。従業員は36.2万人(2016年6月末時点)、2015年度(2015年4月～2016年3月)の売上高は約166億米ドル。
- 国内のITサービス会社として最も豊富な経験を持つ同社は、ITサービスに対する海外需要の拡大の恩恵を受けることのできる位置に存在している。
- UTIは、総合的なサービスの提案、大規模な企業買収を成功させる能力、優れたマーケティング能力などが同社の長期的な成長を支える要因になると考えている。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

⑥ サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ

(組入比率※:3.5%)

国内最大の製薬企業

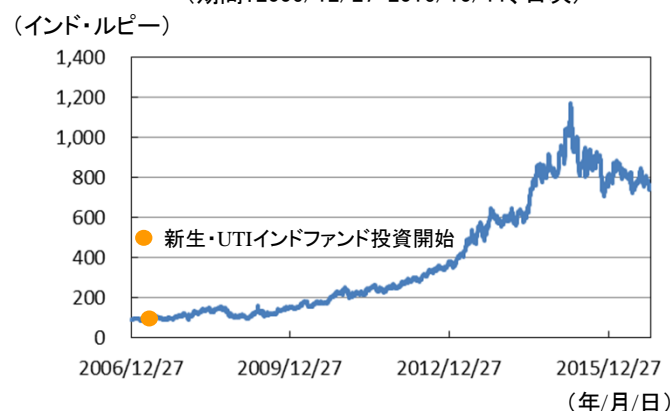
企業名: Sun Pharmaceutical Industries Ltd. /コード:SUNP / セクター:ヘルスケア

投資における注目ポイント

- 国内で最大の売上規模を誇る製薬企業。国内の医薬品市場では市場占有率が最も高く、ヘルスケアでは強いブランド力を有する。
- カラコ社の買収を通じて米国のジェネリック市場に参入し、その後も企業買収を行うことにより製品の品目を増やしている。また、第一三共の子会社であるランバクシー社の買収は新興国市場への強い基盤をもたらした。
- UTIは、ランバクシー社の買収が、2017年度(2017年4月～2018年3月)には最大で3億米ドルのシナジー効果を生み、2016年度(2016年4月～2017年3月)にもその一部が顕在化すると見込んでいる。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、全て投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断下さい。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が銀行等の登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

組入上位10銘柄のご紹介

⑦ アイティシー

(組入比率※:3.3%)

最大のたばこ企業で、国内のたばこ市場をほぼ独占

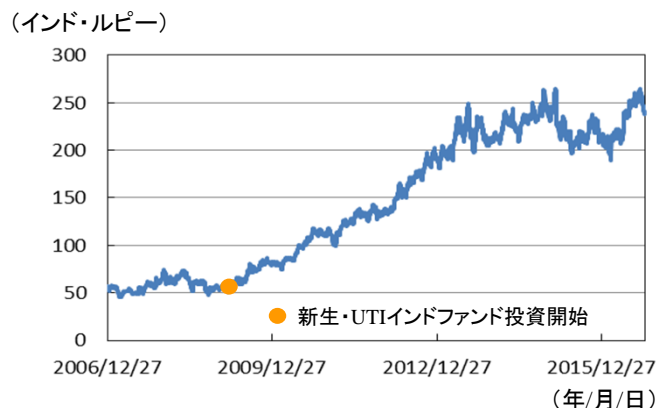
企業名: ITC Ltd / コード: ITC / セクター: 消費財

投資における注目ポイント

- 国内最大級の消費財企業であり、たばこ事業やホテル経営、加工食品・菓子製造、板紙・特殊紙製造、包装業、農業などを展開している。
- 収益の柱であるたばこ事業は、市場での強いリーダーシップを維持しており、税負担が重く、規制が厳しい中で、製品や流通を定期的に見直すことにより、安定した業績を上げている。
- ブランド化された各食料品(特産品、菓子、麺類、パンケーキ)の多くは市場占有率が高い。食料品に加え、日用品(石鹸やシャンプーなど)についても品目を増やしている。
- UTIは、同社について、たばこ事業の業績が堅調に推移し、日用品事業の採算性が向上すると考えている。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

⑧ シュリーセメント

(組入比率※:3.3%)

世界有数の高効率なセメントメーカー

企業名: Shree Cement Ltd. / コード: SRCM / セクター: セメント・建設資材

投資における注目ポイント

- 北インドで最大のセメントメーカー。セメントの生産能力を年々増加させており、2016年8月15日時点では年間2,720万トンとなっている。また、同社は電力事業も手掛けている。
- 北インドでの事業を展開した後、中央や南インドへ進出することで、インド全域での存在感を示すことに関心を向けている。
- 同社は、高品質な石灰岩、石油コークスの利用(業界で一般的に使用される石炭よりも発熱量が高く、二酸化硫黄が少ない)、電力を100%自給する発電所、主要顧客に近接させた工場などにより、世界有数の高効率なセメントメーカーの地位を確立した。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、全て投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断下さい。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が銀行等の登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

組入上位10銘柄のご紹介

⑨ ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コーポ

(組入比率※:3.2%)

住宅ローン産業の先駆者

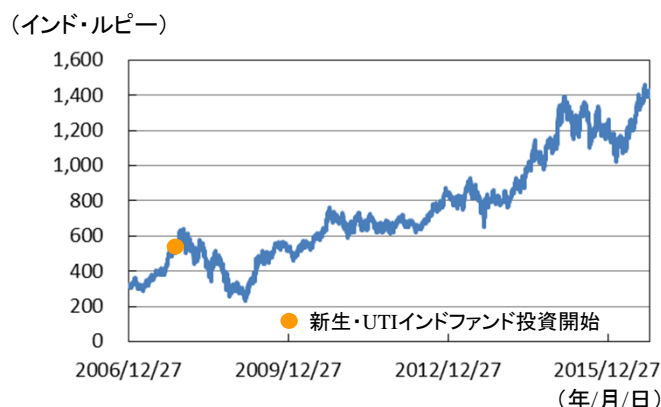
企業名:Housing Development Finance Corporation Ltd. /コード:HDFC /セクター:銀行・金融サービス

投資における注目ポイント

- 1977年に事業を開始し、インドの住宅ローン産業の先駆者となった。国内で最大の住宅ローン金融会社であり、銀行業務や保険、資産運用業などの他の金融サービスについても投資を続けてきた。その規模とブランド力により効率性の高さや資金調達コストの低さなどの点で競争の優位性がある。インド全域にわたる町や市をまたいで409の支店ネットワークがある(2016年6月末時点)。
- 同社は、先駆者であることから住宅ローン会社として認識が強いものの、数十年にわたって価値のあるコングロマリットとして成長を続けており、住宅金融事業を着実に成長させると同時に、子会社や関連会社とのシナジーを創出している。UTIは、同社が今後も優れた金融コングロマリットとして成長を続けると考えている。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

⑩ アクシス銀行

(組入比率※:3.1%)

債券や株式に関する投資銀行業務が、手数料ビジネスを牽引

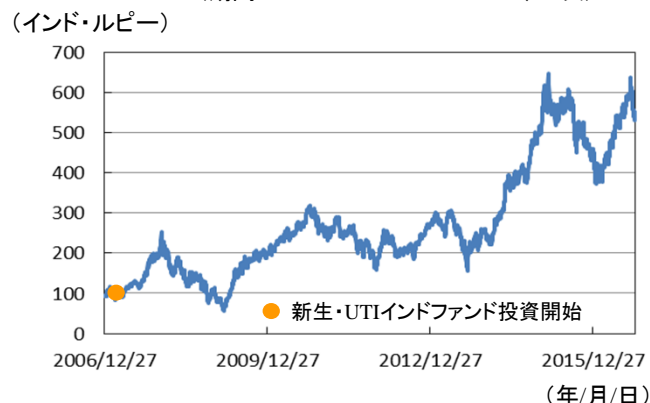
企業名:AXIS Bank Ltd. /コード:AXSB /セクター:銀行・金融サービス

投資における注目ポイント

- 銀行業自由化の一環として、RBIが民間銀行を設立するために初めて認可した銀行の一行。1994年に業務を開始し、徐々に株式の仲介業や資産運用業務での地位を確立。2016年6月末現在、支店数は3,006店、ATMの設置数は12,781台となっている。
- 同行は次の成長の準備を進めており、経営の健全性を目指して自己資本の充実を図り、収益性を高め、そして支店網を拡大している。また、一貫して個人融資を増加させており、融資全体に占める割合は約4割に達している。
- UTIは、個人融資の増加や強みのある中小企業向け事業が同社の売上高を安定させ、今後の利益の確保に寄与すると考えている。

【株価推移】

(期間:2006/12/27-2016/10/11、日次)



※組入比率は投資先ファンドの純資産総額に対する比率

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、全て投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断下さい。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が銀行等の登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

【投資リスク】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。ファンドのリスクは下記に限定されるものではありません。

《主な基準価額の変動要因》

1. 価格変動リスク(株価変動リスク)

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

2. 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低いため、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

3. カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済状況等の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。また政治不安などが金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化や経済危機等が起こりやすいリスクもあります。さらに大きな政策転換、規制の強化、政治体制の大きな変化、戦争、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリーリスクを伴います。

4. 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起こりやすいリスクがあります。

5. その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、受付を中止することやあるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。

【お申込みメモ】投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンド名	新生・UTIインドファンド
商品分類	追加型投信/海外/株式
当初設定日	2006年12月27日(水)
信託期間	無期限とします。
購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に、0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して、7営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	大口の換金には制限を行う場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取り消し	金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みを取消す場合があります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解除することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配金	年1回の決算時に、原則として収益の分配を行います。 ※分配金を受け取る「一般コース」と自動的に再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。なお、どちらか一方のコースのみのおお扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入換金のお申込みはできません。 ・モーリシャスの銀行休業日 ・ボンベイ証券取引所の休業日 ・ナショナル証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税制上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

●お客さまが直接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

購入時手数料	購入価額に 3.78%(税抜 3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。	当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対応です。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。	

●お客さまが信託財産で間接的にご負担いただく費用(消費税率が8%の場合)

運用管理費用 (信託報酬) (括弧内数字は税抜)	当ファンドの 運用管理費用・年率 (信託報酬)	1.2312%(1.14%)	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 日々のファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	(委託会社)	0.4212%(0.39%)	委託した資金の運用の対応です。
	(販売会社)	0.7560%(0.70%)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対応です。
	(受託会社)	0.0540%(0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対応です。
	投資対象とする 投資信託証券・年率	0.70%	管理・投資運用等の対応です。
	実質的な負担・年率	1.9312%程度(税込)	

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、全て投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自分でご判断下さい。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が銀行等の登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。

その他の費用・手数料	当ファンド	財務諸表監査に関する費用	監査に係る手数料等(年額105万円および消費税)です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。
		信託事務の処理に要する諸費用等	法定書類等の作成費用、法律・税務顧問への報酬等です。当該費用が日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。
	投資先ファンド	組入る有価証券等の売買の際に発生する取引手数料	組入る有価証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料等です。
		監査報酬	投資先ファンドの監査に関して監査法人に支払う手数料です。

※「その他の費用・手数料」につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続き・手数料等」をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 登録番号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第340号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の管理等)
販売会社	下記参照(募集・換金の取扱い・目論見書の交付等)

(2016年10月13日現在)

金融商品取引業者名(五十音順)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
臼木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第31号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBc日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
セントレード証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第74号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

当資料は、新生インベストメント・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資収益を示唆・保証するものではありません。ファンドは、値動きのある資産(また外貨建て資産の場合、この他に為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、全て投資信託をご購入される受益者のみなさまに帰属します。取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご理解の上、ご自身でご判断下さい。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また元本や利回りの保証はありません。販売会社が銀行等の登録金融機関の場合は、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託のお申込み時には購入時手数料、ならびに運用期間中は運用管理費用(信託報酬)等がかかります。